

所管事務調査

総務常任委員会

― 複合災害 ―

総務常任委員会（中野貴徳委員長、委員6人）は、6月22日、議場で所管事務調査を行いました。今回は「複合災害における避難所運営について」と題し、中村吉雄防災課長より本市の避難所運営にかかる現状について説明を受けました。

まず、「複合災害」と「2次災害」の混同しがちな部分を整理・確認し、それぞれの場合に合わせた避難行動等が必要であるとの説明を受けました。

本市では、避難所指定している施設等が災害の種類によつては利用できない場合があるため、事前の防災無線、出前講座や広報等で周知に努める一方、各コミセン・自主防災組織などで確認してほしいとのことでした。

世界的にまん延し、いまだ

役所で行い、地域振興部商

政課の木全洋一郎課長と菅野洋課長補佐が出席。市内692の商工事業者を対象に行つた影響調査の結果について説明を受けました。

それによると、飲食業や宿泊業、サービス業、小売業、建設業など、366事業者が回答（52・89％）。新型コロナウイルスによる「影響あり」と答えたのは207件（56・55％）で、「今後影響」があると思われる事業者78件を合わせると77・86％に及んでいることが報告されました。

前年同期の売り上げを比較すると、宿泊業と飲食業の減少が目立ち、建設業では復興関連の公共事業を担っていない工務店などに大きな影響が出ているとのことでした。

今後の見通しについては高齢化などもあり、この機会に「廃業」を視野に検討している事業者もいて、委員から対応策を求める声が出されました。また、「市内での消費を促すだけでなく、エリアを広げ広域で取り組んでは」

収束のめどが立たない新型コロナウイルス感染症について、これは一つの「災害」と捉える必要がある、このような中で大雨洪水警報などが出され、避難所に多くの人が集まるのは、極めて「複合災害」の危険性を認識し、対応しなければならず、これまでの防災備蓄に加え、手指消毒液・マスクの備蓄を増やし、さらに段ボール製の簡易パーテーション等の配備をしているとの説明がありました。

新型コロナウイルス感染症が心配される中での複合災害が発生した場合を想定し、必要と思われる備蓄をしているとはいえ、「密閉」「密集」「密接」を回避する観点からも、身の回りをしっかりと把握し、ハザードマップ等により自宅で安全が確保できる場合には「在宅避難」を基本とした避難行動を取り、避難所へ避難する場合にも、マスク・消毒液・体温計等、各個人で

レミアム付き商品券の発行を」などの意見がありました。

商工会での聞き取りには、伊東孝会長はじめ、金野秀副会長、磐井正篤同、佐々木誠事務局長が出席。市と市議会に提出された新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営支援に関する要望書について説明を受けました。

その内容は▽影響を受けている商工業者の事業継続を後押しする追加支援▽高度化資金等の返済猶予期間の弾力的運用や借入期間の延長を関係機関へ要望▽幅広い業種の商工業者への支援▽長期的な支援継続▽地元市内業者への優先的な発注―です。

伊東会長からは「事業者の多くはコロナがいつ収束するか見通せないことに不安を抱いている。震災からの復興を目指して店舗をオープンして間もない事業者もいるし、売り上げ減で資金繰りに悩んでいる人もいる」など、市内商工業者の現状について説明を受けました。

委員は「議会としても事業

準備可能なものは持参するなどの協力も必要であると改めて感じました。

教育民生常任委員会

― 二又診療所 ―

教育民生常任委員会（蒲生哲委員長、委員6人）は6月19日、市国民健康保険二又診療所を訪れて所管事務調査を行いました。鈴木高所長と千葉恭一福祉部次長より運営状況と今後の取り組みについての説明を受けました。

二又診療所の昨年度の受診者数は、全体で557人。65歳以上では411人（全体の74％）、75歳以上は273人（全体の49％）となり、受診者の多くは高齢者です。昨年度の受診件数は4238件で、月平均では350件程度でした。令和2年4月は328件、同5月は224件と、全国で広がる新型コロナウイルス感染症への懸念により、利用者が減少したと考えられ

者の生の声を国へ伝え、支援が拡充されるよう働きかけていく」などと答えました。

今回の聞き取りにより、早急な対策を講じる必要性を強く感じたほか、アフターコロナの「新しい生活様式」を取り入れた今後のまちづくりの方策について、市民と共に考えていく必要があることを実感しました。



商工会役員にコロナ対策で聞き取り

ると説明がありました。また、同診療所では訪問診療や往診も行っており、昨年度の実績は、患者17人に対し101件（訪問80件、往診21件）、医療圏は矢作町を中心とした千人程度とのことでした。

「医療設備の不足はどうか」との質問に対し、鈴木高所長は「想像以上に医療機器は充実している」と答えました。また、在宅酸素療法も行っているとの説明がありました。さらに中山間地域の診療所として「ママシの血清の備えは」との質問には、「ママシの血清は備えておらず、ママシの血清でアナフィラキシーショックを起こす心配があるため、すぐさま救急車をつたう方がよい」とのことでした。

新型コロナウイルス感染症に対し、高齢者が多いため、十分に注意を払って診療していることや発熱などの症状がある方の診察方法を工夫しているとの説明でした。また、オンライン診療の構築を進めている旨を話されました。これらの内容を踏まえ、新型コ

国に意見書提出

令和2年第2回定例会では、「新型コロナウイルス感染症対策の推進を求める意見書」（提出者…総務・教育民生・産業建設各常任委員会連名）を内閣総理大臣や所管大臣らに提出することにしました。その内容を紹介します。

新型コロナウイルス感染症対策に係る施策のさらなる推進を求める内容。

具体的には▽地方自治体が行う施策に対する財政支援として、国による支援でカバーできない範囲を地方自治体において、予備費や財政調整基金等を活用して対応している状況である。地方自治体が独自で行う支援策に係る予算措置について配慮を求める。▽感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた支援として、保育所（園）、放課後児童クラブなどにおける感染症対策経費等への継続的な支援を求める。▽医療機会の確保及び感染症病床の充実として(1)医

ロナウイルス感染拡大防止や地域医療の充実に向けた内容を意見書の項目とすることにしました。



二又診療所を訪れ懇談

産業建設常任委員会

― 商工会 ―

産業建設常任委員会（鶴浦昌也委員長、委員6人）は6月19日、新型コロナウイルス感染症による影響や今後の支援策について、市当局と商工会から状況を聞き取る所管事務調査を行いました。

市当局からの聞き取りは市

療機関が充実した都市に比べてワクチンを投与できる場所が限られることから、地域医療体制の充実と強化を図るための確実な対策を求める。(2)地方における医師の確保及び医療従事者に対する支援について抜本的な対策を求める。(3)各病院において感染症対応が可能な病床数を増やす際に必要となる財政支援を求める。▽事業者に対する継続した経営支援として(1)東日本大震災により被災した本市においては、店舗等の再建に係る融資の返済が始まったばかりで、資金繰りに苦慮している。返済猶予期間や借入期間の延長については、弁済能力に応じた弾力的な運用をするよう関係機関へ要請することを求める。(2)各種経済支援策の実施に当たっては、1次産業も含めた全ての産業において、迅速に実施されるよう求める。(3)新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束が見通せないことから継続的に必要な支援を実施することを求める。